



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンコミュニケーションズ
コード番号 2461 URL <http://www.fancom.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 柳澤 安慶

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長

(氏名) 杉山 紳一郎

TEL 03-5766-3530

定時株主総会開催予定日 平成29年3月28日

配当支払開始予定日

平成29年3月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	37,515	4.8	5,825	△4.7	5,896	△4.6	3,912	△1.0
27年12月期	35,789	11.9	6,114	3.8	6,179	3.9	3,950	8.8

(注) 包括利益 28年12月期 3,899百万円 (△1.2%) 27年12月期 3,946百万円 (8.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	50.89	50.77	25.1	26.5	15.5
27年12月期	50.95	50.70	29.9	31.2	17.1

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	23,314	16,637	71.0	215.71
27年12月期	21,233	14,741	69.0	188.69

(参考) 自己資本 28年12月期 16,553百万円 27年12月期 14,642百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,728	226	△1,829	14,544
27年12月期	4,161	△114	△975	12,407

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	1,319	33.4	10.0
28年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	1,381	35.4	8.9
29年12月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00		33.9	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	3.9	3,000	2.4	3,020	1.3	2,080	6.4	27.11
通期	40,000	6.6	6,200	6.4	6,240	5.8	4,300	9.9	56.04

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年12月期	77,679,908 株	27年12月期	77,599,108 株
28年12月期	943,076 株	27年12月期	576 株
28年12月期	76,873,106 株	27年12月期	77,527,158 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	34,965	4.0	5,640	△4.2	5,729	△2.5	3,848	2.9
27年12月期	33,610	12.1	5,890	3.5	5,875	4.0	3,741	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	50.06	49.94
27年12月期	48.25	48.02

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	22,507		16,330		72.2		211.71	
27年12月期	20,570		14,497		70.0		185.56	

(参考) 自己資本 28年12月期 16,245百万円 27年12月期 14,398百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表及び財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想数値に関する事項は添付資料の3ページを参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	18
連結損益計算書	18
連結包括利益計算書	19
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(会計方針の変更)	24
(追加情報)	25
(継続企業の前提に関する注記)	26
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	32
6. 個別財務諸表	33
(1) 貸借対照表	33
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	37
7. その他	39
(1) 役員の異動	39
(2) その他	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①概況

当連結会計年度の我が国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動など不安定な要素もありますが、企業収益の改善や個人消費の持ち直しなど総じて緩やかな回復傾向が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの主要事業であるインターネットマーケティングサービス分野では、国内におけるスマートフォンの普及が一巡し、その急激な伸びは落ち着いたと考えられるものの、インターネット及びスマートフォンアプリを活用したマーケティングへの取り組みは堅調に拡大していくものと予測されます。

当連結会計年度において当社グループは、スマートフォンを中心に取り組みを行い、主にスマートフォン経由の広告収入が拡大し売上高が増加した一方、売上原価などの上昇により利益率が減少し、営業利益及び経常利益は減益となりました。なお、親会社株主に帰属する当期純利益は法定実効税率の引下げにより横ばいで着地しました。

この結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高37,515,940千円(前期比4.8%増)、営業利益5,825,240千円(前期比4.7%減)、経常利益5,896,376千円(前期比4.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3,912,146千円(前期比1.0%減)となりました。

当社グループは、当社グループの事業を、CPA型アドネットワーク事業、CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業、その他の各セグメントに分けておりますが、各セグメントの業績は、次のとおりであります。

a) CPA型アドネットワーク事業

当社グループは、主力サービスでありますアフィリエイト広告サービス「A8.net(エーハチネット)」及び「Moba8.net(モバハチネット)」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「ad crops(アドクロップス)」を提供しております。当連結会計年度においては、各種キャンペーンや広告主に向けて費用対効果を高めるコンサルティング活動を行いました。特にA8.net(エーハチネット)は、美容カテゴリにおいて売上高が大きく伸長しました。その結果、当連結会計年度の売上高は23,798,879千円(前期比17.1%増)、全社費用控除前の営業利益は4,830,304千円(前期比14.0%増)となりました。

b) CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業

当社グループは、主力サービスでありますスマートフォン向け運用型広告サービス「nend(ネンド)」及びリターゲティング広告配信サービス「nex8(ネックスエイト)」等を提供しております。当連結会計年度においては、nend(ネンド)の利用広告主数の減少及びCPC単価の減少などにより売上高が減少しました。その結果、当連結会計年度の売上高は12,963,414千円(前期比12.5%減)、全社費用控除前の営業利益は2,530,178千円(前期比19.9%減)となりました。

c) その他

広告収入を収益モデルとした自社媒体事業及び他社媒体広告販売等を展開しております。当連結会計年度の売上高は753,646千円(前期比17.5%増)、全社費用控除前の営業利益は6,704千円(前期比409.7%増)となりました。

○ 報告セグメント別の売上高の内訳

セグメントの名称	平成27年12月期		平成28年12月期	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
CPA型アドネットワーク事業	20,331,029	56.8	23,798,879	63.4
CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業	14,816,866	41.4	12,963,414	34.6
その他	641,659	1.8	753,646	2.0
合計	35,789,555	100.0	37,515,940	100.0

なお、提出会社の主力サービスであるアドネットワーク事業における当事業年度末の利用広告主数(稼働広告主ID数)、参加メディア数(登録パートナーサイト数)は、下記のとおりであります。

サービス	区分	平成27年12月期	平成28年12月期
「A8.net (エーハチネット)」	稼働広告主ID数	2,907	3,249
	登録パートナーサイト数	1,957,945	2,154,462
「Moba8.net (モバハチネット)」	稼働広告主ID数	1,131	625
	登録パートナーサイト数	261,598	278,771
「nend(ネンド)」	稼働広告主ID数	442	394
	登録パートナーサイト数	504,829	694,137
当社 アドネットワーク事業 合計	稼働広告主ID数	4,480	4,268
	登録パートナーサイト数	2,724,372	3,127,370

②今後の見通し

インターネット広告の市場環境は、スマートフォンの普及が一巡した後であり、特にスマートフォンを取り巻く環境が大きく変わってきております。しかしながら、消費者がスマートフォン等を利用してインターネットを活用する動きは引き続き堅調であり、各企業のインターネット上におけるマーケティング活動は今後も積極的に展開されると予想されます。

当社グループの主要事業領域であるインターネット広告においては、このような市場環境の変化による影響はあるものの、全般的には効果的なプロモーション展開が可能であること、インターネットを利用した消費活動の広がりがますます期待できることから、市場環境の変化に対応したサービス展開を図ることでさらに成長するものと考えております。また、今後の競合会社との競争激化に対しては、スマートフォン向け広告のサービス改善、システムの改良等によるユーザーインターフェースの向上、利用広告主数とパートナーサイト数の増加、より広告効果の期待できるプロモーション方法の開発、ターゲティング広告分野でのサービス展開等、より付加価値の高いサービスを構築し差別化を図っていく予定です。

その他の事業につきましては、パソコン及びスマートフォン向け自社媒体の運営やアフィリエイト広告サービスで蓄積されたデータやノウハウのサービス化など、当社の知名度やトラフィックを生かした周辺ビジネスの拡大に取り組む予定です。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、売上高については、スマートフォンに関する市場環境の変化の影響を受けることにより、その伸びには一時的な鈍化が予想されます。しかしながら、消費者によるインターネット利用が堅調であることが見込まれることから、当社グループは、市場環境の変化に対応した広告配信モデルやアドネットワークの構築を行い、当社グループに蓄積されたノウハウを活かしてプロモーション運用を図ることで、改善していくものと見込んでおります。

営業利益につきましては、スマートフォンユーザーの利用動向を把握しながら環境の変化に対応した既存サービスの機能改善や新たな収益基盤を確立する為、サービス開発を行うことを重点施策と考えております。また、採用面では特に技術者採用を強化したいと考えております。このため、経営資源の再配分及び投資を行うことから、先行してコストが発生するものと見込んでおり、この取り組みについては下期以降の業績に反映されていくものと考えております。

以上により、平成29年12月期の業績見通しにつきましては、売上高40,000百万円、営業利益6,200百万円、経常利益6,240百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,300百万円を見込んでおります。

※業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、リスクや不確定な要因等が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なることがあります。

(2) 財政状態に関する分析

①流動資産分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は前連結会計年度末から1,946,829千円増加し20,896,081千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が2,036,817千円増加したことによります。

②固定資産分析

当連結会計年度末における固定資産の残高は前連結会計年度末から133,525千円増加し2,417,953千円となりました。主な増加要因は、投資有価証券が176,181千円増加したことによります。

③流動負債分析

当連結会計年度末における流動負債の残高は前連結会計年度末から163,562千円増加し6,513,452千円となりました。主な増加要因は、未払法人税等が330,267千円減少した一方、買掛金が393,819千円増加したことによります。

④固定負債分析

当連結会計年度末における固定負債の残高は前連結会計年度末から20,157千円増加し162,697千円となりました。主な増加要因は、長期預り保証金が14,574千円増加したことによります。

⑤純資産分析

当連結会計年度末における純資産の残高は前連結会計年度末から1,896,634千円増加し16,637,885千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金が2,592,971千円増加したことによります。

⑥キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は14,544,263千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、3,728,530千円の収入(前期は4,161,091千円の収入)となり前期比432,561千円の収入減少となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を5,892,915千円計上した一方、法人税等の支払額が2,259,355千円あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、226,334千円の収入(前期は114,540千円の支出)となり前期比340,874千円の収入増加となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が1,886,802千円あった一方、投資有価証券の償還による収入が2,149,343千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、1,829,128千円の支出(前期は975,625千円の支出)となり前期比853,503千円の支出増加となりました。主な要因は、配当金の支払額が1,155,232千円及び自己株式の取得による支出が689,925千円あったことによるものであります。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	63.1%	62.9%	64.3%	69.0%	71.0%
時価ベースの自己資本比率	173.9%	875.7%	558.3%	272.6%	243.8%
債務償還年数	一年	一年	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	44,945.6倍	一倍	一倍	一倍	一倍

(注) 1. 各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を重要課題の一つと認識しており、企業体質の強化及び積極的な事業展開を勘案しながら、配当や自己株式の買い入れ等を実施していきたいと考えております。具体的には、配当方針について、純利益の30%程度を連結配当性向とし、当期につきましては1株当たり18円の配当を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、年間配当19円と予定しておりますが、業績の変動により配当性及び配当金額が変動する可能性があります。

(4) 事業等のリスク

以下には、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしも特に重要なリスクとして考えていない事項についても、投資判断の上で、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において、当社グループが想定される範囲内で記載したものであり、全てのリスク要因が網羅されているわけではありません。

①当社グループの事業内容に係るリスクについて

(a) 業界環境の変化について

当社グループの属するインターネット広告業界は、広告の表示回数に応じて広告料金が発生するインプレッション型、広告がクリックされる回数に応じて広告料金が発生するクリック型、そしてユーザが特定の行動を行ったことにより広告料金が発生する成果型など様々な広告手法が開発されてきました。また、複数のインターネット広告サービスのネットワークを繋ぎこみ広告の配信等を一体的に管理できるプラットフォームサービスも現れております。さらに、パソコン、フィーチャーフォン、そしてスマートフォンなどの端末の出現、顧客やユーザのニーズの変化など、インターネットに関する市場環境も大きく変わってきております。当社グループにおいては、これまで、市場環境に対応して費用対効果の高い広告手法を提供して参りました。しかしながら、今後、市場環境の変化に適切に対応できない場合には、費用対効果の高い広告手法を提供できず、その結果、競争力の低下を招き、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(b) 技術革新について

インターネット関連分野における技術革新は著しく進展しております。インターネットを利用して事業を運営している会社は、常に業界動向、技術革新、顧客ニーズの変化等に即座に対応する必要があります。当社グループでも、常に新しい技術の研究などを行っておりますが、当社グループがこのような技術革新への対応に時間を要した場合には、その分野においての事業の展開が遅れることとなり、その結果、競争力の低下を招き、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(c) 競合について

当社グループが事業を展開するインターネット広告業界における競合は将来的に激化する可能性があります。

インターネット広告業界において、当社グループは比較的早期に参入しており、パートナーサイトの獲得数においても優位に立っていると認識しています。パートナーサイトが多いことは、企業(広告主)を獲得する際に、有利に働いていると当社グループでは認識しています。この他にも、システムの改良、ノウハウの蓄積等、当社グループの過去の業績には先行者メリットとしての要因が含まれている可能性があります。

しかし、当社グループが、将来に亘っても、インターネット広告業界において優位性を構築・維持・発揮し、一定の地位を確保・継続できるという保証はなく、また、競合の結果、当社グループの売上、収益が低下する可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(d) 特定事業への依存について

当社グループは、CPA型アドネットワーク事業であるアフィリエイト広告サービスの売上が主体となっておりますが、CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業であるスマートフォン向けアドネットワークサービスの割合も大きくなっており、また、その他のサービスも展開することにより、事業の多様化を進めております。ただし、いまだ特定事業への依存度が高い状況といえ、今後も、収益の源泉の多様化は進めてまいります。ただし、外的要因及び内的要因によりこれらの事業の業績変動が全社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(e) 今後の事業展開について

当社グループは、主に、CPA型アドネットワーク事業として、アフィリエイト広告サービス「エーハチネット」、「アドクローズ」を、CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業として、スマートフォン向け広告サービス「ネンド」、ターゲティング・アドプラットフォーム「ネックスエイト」を提供しております。その他にも、広告主やメディアのニーズに合わせたインターネット広告サービスを展開し、インターネット広告サービスの周辺事業としては、Webサイトやスマートフォンアプリなどの自社媒体運営事業を行い、積極的にこれらの事業の拡大に取り組むとともに新たな事業の展開も行ってまいります。また、当社グループは、今までの国内でのノウハウや実績を活かし、海外への事業展開により一層取り組んでまいります。

しかしながら、事業計画を実現するため、システム投資や人件費、広告宣伝費等の追加的な支出が発生し、一時的に利益率が低下する可能性があります。また、予測とは異なる状況の発生や海外のインターネット広告の商慣習の違いなどによりこれら事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(f) 子会社展開について

当社は、株式会社アドジャポンを、100%子会社として展開しております。今後も当社グループの成長・拡大に寄与すると判断した場合、子会社の新規設立及び他社への投資を実施する可能性があります。

また、子会社の新規設立又は他社への投資の実施に当たっては、社内における十分な検討を経て意思決定を行います。予測とは異なる状況の発生などによりこれら事業の展開が計画通りに進まない場合、投資を回収できず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(g) 法的規制について

現時点において、当社グループの主力事業であるインターネット広告サービスに関連して、事業継続に重要な影響を及ぼす法的規制はないものと認識しております。しかし、インターネットの利用者及び事業者を規制対象とする法令の制定や改正は継続的に行われており、当社グループは、規制内容に合わせた対応を適宜行っておりますが、今後、法令、行政指導、その他の規制等により当社グループのサービスの利用の一部または全部が制限された場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループネットワーク上で広告配信、成果のトラッキング及び不正行為防止のために使用している技術(クッキーの使用等)が規制、制限された場合には、代替手段の開発に多額の投資が必要となり、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(h) 自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加するリスクについて

当社グループはアフィリエイト広告サービスを、当社グループが広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダー(ASP)となる形で運営しております。このサービスは、広告主にとってはシステム構築等のコスト負担が少なく、また、媒体への支払代行業務及び媒体の不正監視業務等を行なうことで、広告主のアフィリエイト・プログラムをサポートしております。

また、広告主は当社グループのノウハウやサービスシステムの様々なレポート機能を活用することが可能です。

しかしながら、今後自社でアフィリエイト・プログラムを運用する企業が増加した場合、当社グループの広告主が減少することにより当社グループの売上、収益が低下する可能性があります。当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(i) 設備及びネットワークの安定性について

当社グループは、提供しているサービスのほとんどをWeb上で提供し、またインターネット広告サービスにおいては、成果報酬の集計管理をシステムを通じて提供しております。そのため、当社グループにおいて、サービスの提供を維持するためには、当社グループ設備及びネットワークを24時間、年中無休で稼働させることが求められております。また、サービス規模が大きくなることに伴って、その負荷に耐えうるネットワーク構成を構築する必要があります。システムに支障が生じることは、サービス全般の停止を意味するため、設備及びネットワークの監視や冗長化、定期的なデータのバックアップなど、障害の発生防止に努めております。

しかしながら、地震、火事などの災害のほか、コンピュータウイルスやハッカーなどの行為、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミスによるもの、トラフィックの急増によるシステムへの負荷の増大、その他予期せぬ重大な事象の発生により、万一、当社グループの設備又はネットワークが利用できなくなった場合には、サービス停止に伴う信用の低下を引き起こし、顧客の解約はもちろん今後の新規顧客の獲得に影響が生じることが考えられ、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(j) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは、広告サービス及び自社媒体でのサービスの提供にあたり会員情報や銀行口座の情報等の個人情報を取得し、利用しているため、「個人情報の保護に関する法律」が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。また、当社グループは運営サービスの提供にあたり、成果報酬のトラフィックや取引データを当社グループのサーバで管理し、インターネットを通じて広告主企業やパートナーサイトに提供しております。また、当社グループの運営する自社媒体では、サービス運営のため多数の個人会員情報を当社グループのサーバで管理しております。

取引データの管理や、社内における顧客企業等の情報及び個人情報についてもその取扱には細心の注意を払い、法令を遵守するほか入退室管理、ハードウェアやネットワーク管理について最大限の取り組みを行っております。

しかしながら、以上のような当社グループの努力にもかかわらず、万一、外部からの不正アクセスなどにより情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループへの損害賠償の請求や当社の社会的信用の失墜等によって、当社グループの事業や業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(k) 有害コンテンツを含む広告及びパートナーサイトに対する規制について

当社グループが運営している広告サービスは、広告主及びパートナーサイトの募集において、プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しております。また、参加時だけでなくその後も当社グループ

プの社員がサイトの内容など規約の遵守状況を定期的にモニターする体制をとっており、規約に違反する行為が見られた場合には、警告や契約解除などの措置をとっております。

当社グループでは会員規約等により独自の基準を設けており、法令や公序良俗に反する広告及びパートナーサイトに掲載されているコンテンツを排除するように規制並びに管理をしております。また、当該規制の対象となる広告並びにパートナーサイトの内容については「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」、「不当景品類及び不当表示防止法」、「特定商取引に関する法律」等を念頭におき、広告主が運営するサイト並びにパートナーサイトの内容について定期的な確認を行い、当社グループの基準に反する広告コンテンツ等が存在している場合は、広告主並びにパートナーサイト運営者に対して警告を行い排除に努めております。当社グループが行なった警告に従わない場合は契約の解除等の対策を行っております。

しかしながら、広告主並びにパートナーサイト運営者が法令や公序良俗に反する広告や商品・サービスの提供、コンテンツの掲載を継続する事により、当社グループの信用が低下し、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(1) パートナーサイトの監視体制について

当社グループではパートナーサイトの品質管理のために、パートナーサイトの成果報酬の不正請求等の監視を実施しております。プログラムへの参加時に審査を行なうなど、規約を設けて参加手続面での管理を実施しているほか、その後も当社グループの社員がパートナーサイトの成果報酬に関する調査を定期的に行うことで不正請求を排除し、広告主とパートナーサイトを仲介するアフィリエイトサービスプロバイダーとしての信頼獲得に努めております。故意もしくは悪意により悪質な違反行為を行っていると思われる場合は、即時に契約解除することもあります。

しかしながら、予期せぬ要因によりこれらの対応に不備が生じ、広告主からクレームを受けた場合は当社の信用が低下し、また損害賠償を請求された場合には当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(m) 他社の知的財産権を侵害するリスクについて

アフィリエイト広告サービスというビジネスモデルについては、アマゾンドットコム社が米国において、自社運営型のアフィリエイト広告サービスについて特許権を取得しています。

また当社グループの調査によると、同業他社の関係者が日本国内において仲介型アフィリエイト広告サービスについての特許申請・取得を行っています。当社グループは、当該特許に関して調査を行い、その結果、当社グループが行っているサービスとは技術的に手法が異なる等の理由により、当該特許が当社の事業に与える影響はないと確信しております。

しかし万が一、当社グループの事業が当該特許に抵触すると判断された場合には、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②当社グループの事業体制について

(a) 特定経営者への依存及び人材確保に係るリスクについて

当社グループでは、事業拡大に伴って優秀な人材の確保とその育成は重要な課題となっており、人材採用と人材育成に関する各種施策を継続的に講じております。しかしながら、十分な人材確保が困難になった場合や、人材が外部に流出した場合には、当社グループの業務に支障をきたすおそれがあります。

また当社グループでは、代表取締役を含む役員、幹部社員等の専門的な知識、技術、経験を有している役職員が、各部門の経営、業務執行について重要な役割を果たしており、特定の分野についてはこれらの人物のノウハウに依存している面があります。このため当社グループでは、特定の人物に過度に依存しない体制を構築すべく経営組織及び技術スタッフの強化を図っておりますが、これらの役職員が何らかの理由で退任、退職し、後任者の採用が困難になった場合には、当社グループの事業戦略や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 内部管理体制について

当社グループは、企業価値の持続的な増大を図るにはコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが不可欠であるとの認識のもと、業務の適正性を確保し、財務報告の信頼性を高め、さらに法令遵守を徹底することを目的に、社長直轄組織である社長室が内部監査を実施する等、内部管理体制の充実に努めております。しかしながら、事業の拡大により、十分な内部管理体制の構築が追いつかないという状況が生じる場合には、財務報告に係る内部統制の評価(いわゆる日本版SOX法)への対応等での支障が生じる可能性や当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③その他

(a) 投融資に係るリスクについて

当社グループでは事業方針に則り、インターネット関連の企業に対して投資を実施しております。これらの投資は、それぞれの投資先企業と当社グループとの事業上のシナジー効果等を期待して投資を実行しておりますが、投資先企業の今後の業績の如何によっては、これらの投資が回収できなくなることや減損適用による評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、今後の事業拡張や事業環境の大幅な変化に備えるため、手許流動性を比較的高い水準で維持しております。当社グループでは事業への投資の原資として運用資金を保有しているため、安全性の高い公社債等の金融商品を中心に投資を行っております。しかし、債券市場や株式市場等の金融市場の急激な変化、又は保有する公社債等の信用リスクの増大に伴い、当社グループが保有する金融資産に損失が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(b) ストックオプションによる株式価値の希薄化について

当社はストックオプション制度を採用しております。同制度により発行された新株予約権による潜在株式数は平成28年12月31日現在で合計669,200株となり、発行済株式数及び新株予約権による潜在株式数の合計の0.9%を占めております。これらの新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、今後も優秀な人材確保のために、同様のインセンティブプランを継続して実施していくことを検討しております。従いまして、今後付与される新株予約権の行使が行われた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社3社より構成されております。

当社グループはインターネット広告市場において、オンライン上のマーケティングコストを削減する「パフォーマンスマーケティング」を事業コンセプトとして、オンラインでマーケティング活動を展開する企業に対して、アフィリエイト・プログラム運営サービス（以下「アフィリエイト広告サービス」という。）である「A8.net（エーハチネット）」及び「Moba8.net（モバハチネット）」、スマートフォン向け運用型広告サービス「nend（ネンド）」、リターゲティング広告配信サービス「nex8（ネックスエイト）」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「seedApp（シードアップ）」、「adcrops（アドクロップス）」、海外メディア向けSSP「medi8（メディエイト）」を主要サービスとして提供しております。

また、世界のアドネットワークを繋げる活動のほか、当社グループ自らが広告媒体となるサイト（広告主のバナー広告やサイトURLを表示したサイト：以下「パートナーサイト」という。）を運営しております。その他、インターネット広告代理業等を行っており、セグメントの名称としましては、「CPA型アドネットワーク事業」「CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業」「その他」の3つの区分に分類されます。

セグメントの名称	事業内容
CPA型アドネットワーク事業	アフィリエイト広告サービス「A8.net（エーハチネット）」の運営 アフィリエイト広告サービス「Moba8.net（モバハチネット）」の運営 スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「seedApp（シードアップ）」の運営 スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「adcrops（アドクロップス）」の運営
CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業	スマートフォン向け運用型広告サービス「nend（ネンド）」の運営 リターゲティング広告配信サービス「nex8（ネックスエイト）」の運営 海外メディア向けSSP「medi8（メディエイト）」の運営
その他	「予想ネット」などの自社媒体の運営 インターネット広告代理業等

各分野別の具体的なサービス内容は次のとおりであります。

(1) CPA型アドネットワーク事業

インターネット上でマーケティング活動を行なう企業に対して、効率的に見込客を集客するサービスである、アフィリエイト広告サービス「A8.net（エーハチネット）」及び「Moba8.net（モバハチネット）」を提供しております。

アフィリエイト・プログラムとは、「成果報酬型広告」とも呼ばれ、広告主のWebサイト（以下「サイト」という。）において何らかの成果（購買、資料請求、会員登録等）が発生した場合に、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払うという広告形態であります。広告主は、広告目的が達成された場合に、その達成状況に応じて成果報酬（広告料）を支払えばよい場合費用対効果が高く、またパートナーサイトは媒体のスペースを生かした収益獲得が可能となる広告手法であります。

当社は、自社のアフィリエイト・プログラム用システムを使用して複数の広告主と、複数のパートナーサイトを仲介するという意味で、自社を「アフィリエイトサービスプロバイダー」と位置付けており、インターネット上でサイトを有する企業及び個人のすべてが、当社の広告主又はパートナーサイトとして、「A8.net（エーハチネット）」及び「Moba8.net（モバハチネット）」の会員となることが可能であります。

当社が運営するアフィリエイト広告サービスでは、当社が募集して審査及び会員登録を行った複数のパートナーサイトと複数の広告主のニーズをマッチさせ、各広告別の成果の計算、広告主からの広告料の回収、及びパートナーサイト運営者に対する成果報酬の支払を当社が行っております。

平成23年8月に設立した株式会社エイトクロップスは、スマートフォンアプリ向けのCPI（※1）広告サービス「adcrops（アドクロップス）」を提供しております。スマートフォンアプリの利用者が、アプリ内の広告から他のアプリをインストールすることで成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態であります。

また、平成27年7月よりスマートフォンアプリ向けのCPI広告サービスとして、「seedApp（シードアップ）」の提供を開始しております。「adcrops（アドクロップス）」と同様にアプリ内広告から他のアプリをインストールすることで成果が発生し、成果に応じた報酬を支払う広告形態であります。複数成果地点の運用管理や、パートナーサイトの特性をも

とに個別に広告案件の繋ぎ込みを行うクローズド型として提供することにより費用対効果が高い広告配信が可能となっております。

(2) CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業

スマートフォンサイトやスマートフォンアプリ向けに広告を配信するサービスである「nend(ネンド)」は、パートナーサイトから広告主のサイトへの送客を目的としており、パートナーサイトに配信した広告を表示又はクリックすることで成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態であります。

また、平成26年4月から、リターゲティング広告配信サービス「nex8(ネックスエイト)」の提供を開始しております。「nex8(ネックスエイト)」は、当社グループが運営する広告ネットワーク「nend(ネンド)」や国内の代表的なAdExchange・SSP(※2)への広告配信が可能なサービスであり、RTB(※3)で配信した広告の表示により成果が発生し、パートナーサイトに対して、成果に応じた報酬を支払う広告形態であります。

ターゲット層に合わせた広告を配信することで、最適で効率的な顧客獲得を目指すことができます。

さらに、平成24年3月に設立した株式会社アドジャポンは、広告主のグローバル化を見据え、海外の広告配信ネットワークとの提携を進めています。その他、平成24年10月より海外メディア向けSSP「medi8(メディエイト)」の提供を行っております。

(3) その他

株式会社ファンメディアにおいて、パソコン及びモバイル向けのポイントエンターテイメントサイト「予想ネット」などの自社媒体運営を行っております。

各自社媒体は、アフィリエイト広告サービスにおけるパートナーサイトとして収益化を図っております。

また、SEM(検索エンジンマーケティング)サービス提供会社のサービスを中心に、他社のサービス、広告の販売を行っております。

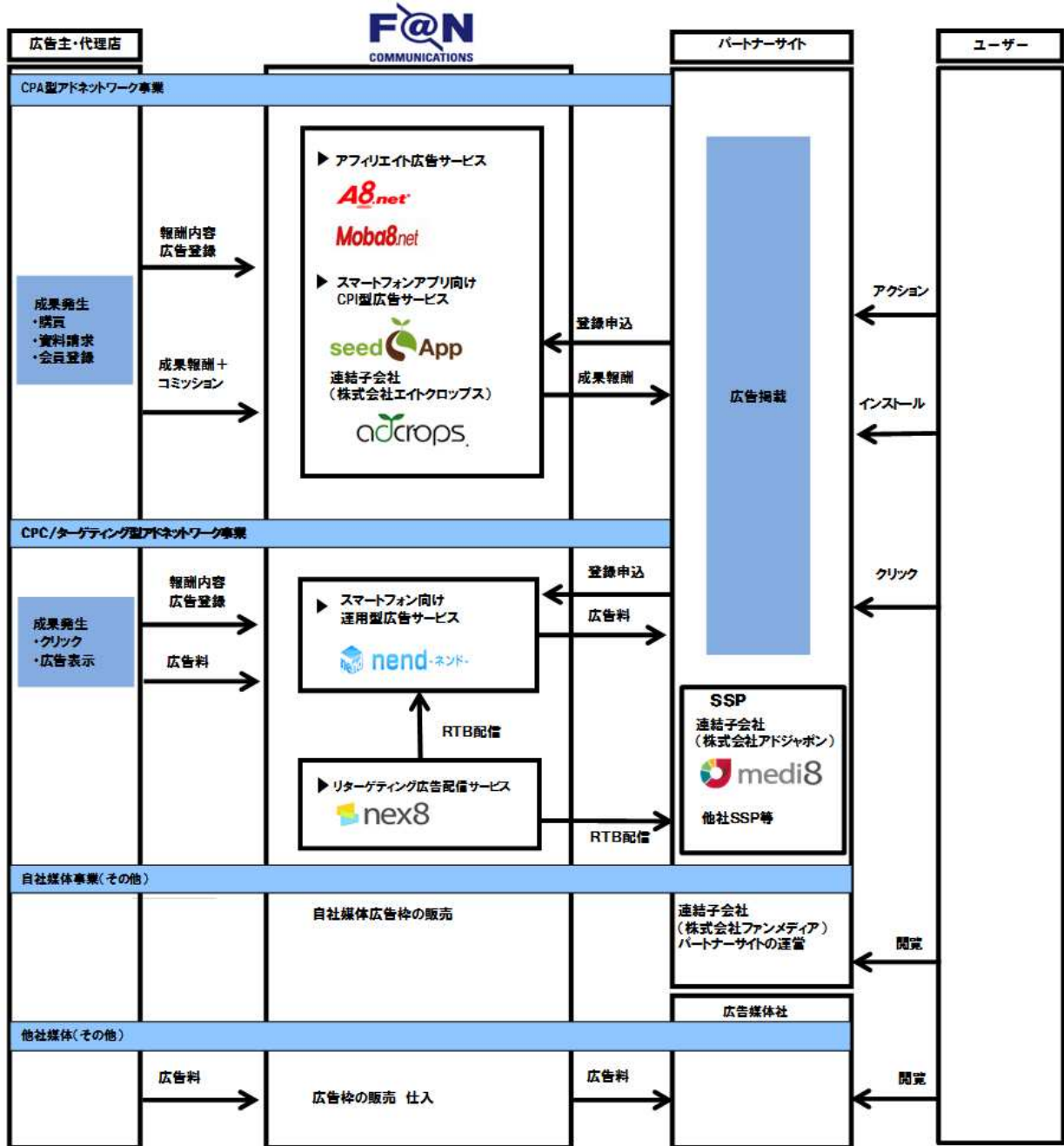
※1 CPI(Cost Per Install)とは、1インストール当たりのコストのことを言います。インターネット広告業界においては、主に、スマートフォン向けアプリがインストールされるたび広告料金が発生する広告手法を言います。

※2 SSP(Supply-Side Platform)とは、メディアの広告収益を最大化させるサプライサイド(媒体側)の広告管理プラットフォームのことを言います。

※3 RTB(Real Time Bidding)とは、オンライン広告の入札の仕組みで、1インプレッションごとに広告枠の情報分析とそれに基づいた競争入札を行い、配信広告を決定する方法のことを言います。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界最大の成功報酬型アドネットワーク企業グループを目指す」という経営ビジョンのもと、インターネット上の「CPA型アドネットワーク、CPC/ターゲティング型アドネットワーク」を中心に事業を展開しております。この広告サービスは、広告効果を実際の売上や顧客獲得数などの数値で確認し、その成功数値に応じて広告料金を設定する仕組みで、インターネットの普及を受けて市場規模が拡大してまいりました。

この領域における事業環境は、ブログやSNS、ツイッターなど消費者型コンテンツの普及を受けて広告掲載場所が増加し、またスマートフォン端末やタブレット端末の普及に加えて通信環境の整備が進んでいることによりデータ通信利用者が堅調に増加しております。一方で、業界内の競争や市場動向の変化、事業環境の変化による一部広告主の事業撤退や広告予算の縮小等、厳しい状況も予想されております。

上記の環境において当社は、「CPA型アドネットワーク、CPC/ターゲティング型アドネットワーク」の先駆者として、次のような経営方針のもと、今後もこの分野において確固たるナンバーワン企業になるべく努力していきたくと考えております。

- ①当社およびグループ企業の顧客である広告主に対しては、「アドネットワーク」「DSP」「SSP」などの仕組みを通じて、広告・販促のコストパフォーマンスを最大化すること。
- ②当社およびグループ企業のビジネスパートナーであるWebサイト/アプリ制作者(以下メディア)に対しては「アドネットワーク」「DSP」「SSP」などの仕組みを提供し、それぞれの広告媒体収益を最大化すること。
- ③当社およびグループ企業が提供するあらゆるサービスを利用する消費者のメリットの最大化を目指すこと。
- ④当社およびグループ企業のあらゆるサービスを利用する広告主、メディア、消費者の3者の間に「共感」「信頼」といったエンゲージメントを構築すること。
- ⑤当社およびグループ企業の従業員に対しては、働くことの喜び(仕事の中の生きがい)と収入を最大化すること。
- ⑥当社の株主に対しては、企業グループの価値を最大化し、株価上昇や配当で還元すること。
- ⑦コンプライアンスを遵守し、社会から尊敬される企業グループを目指すこと。
- ⑧企業活動を通じて、社会や経済の改善に可能な限り貢献すること。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、CPA型アドネットワーク事業、CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業という成長力のある市場を事業領域とする企業グループとして、当該事業に経営資源を集中させ、市場スピードを上回る売上高の確保並びに生産性の向上による業界上位の営業利益率を確保することを目標としております。また、当社グループの主要サービスである「ユーハチネット」「ネンド」の利用広告主数(稼働広告主ID数)及び登録パートナーサイト数を、サービス規模の重要指標として、四半期ごとに開示しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が運営しているアドネットワークサービスの規模(広告主数、メディア数、トラフィック等)を安定的かつネット広告市場の拡大を上回るスピードで成長させることで、アドネットワーク独自開発・運用企業として圧倒的な国内ナンバーワンの地位を築いていきます。また、対応デバイス、広告素材、運用方法など時代の変化に対応して新しい仕組みを積極的に取り込んでいきます。独自のターゲティング手法などアドテクノロジーの研究開発に励み、自社に蓄積された広告関連データを活用した効果的な広告手法を生み出すことで、アドネットワーク企業として世界市場での競争力を獲得していきます。

上記の目標を達成するために、以下の戦略を設定しております。

CPA型アドネットワーク事業

- ①当社およびグループ企業が展開するCPA型アドネットワークの知名度と信頼度を向上させることにより、新規広告主およびメディアの効率的な獲得を実現する。
- ②広告主およびメディアのCPA型アドネットワークの利用を通じて、満足度や信頼度を向上させ、利用率や継続率の改善を図る。
- ③広告主とメディアが効率よく出会う(広告の掲載を許諾しあう)仕組みの改善および「広告主の広告出稿ニーズ」と「メディアの広告掲載ニーズ」の最適化を図り、成果が発生する機会を拡大していく。
- ④広告主のCPA型アドネットワークへの信頼(価値認知)を向上させ、より高い成果報酬や成果の上がる目標設定を提案できる営業体制を構築する。
- ⑤素早く、より魅力的なCPA型プロモーションを提示できる運用体制を構築することで、有力なメディアに積極的に利用していただけるようにする。
- ⑥CPA型アドネットワークの周辺ビジネス(自社メディアの開発、アドテクノロジーを活用したサービス開発)をさらに拡大することで、収益の多様化を図る。

⑦パソコン、スマートフォン、タブレットなど消費者およびメディア、広告のデバイスの利用状況を的確につかみ、CPA型アドネットワークに素早くそのニーズを取り入れていく。

CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業

- ①当社およびグループ企業が展開するCPC型アドネットワーク、DSP、SSPなどの知名度と信頼度を向上させることにより、新規広告主およびメディアの効率的な獲得を実現する。
- ②CPC型アドネットワーク、DSP、SSPなどの利用を通じて、広告主およびメディアの満足度や信頼度を向上させ、利用率や継続率の改善を常に図る。
- ③広告主の広告手法への信頼(価値認知)を向上させ、高い広告目標を提案できる営業体制を構築する。
- ④多様な広告素材や効果的なクリエイティブ、広告主からの独占プロモーションの獲得などを通じて有力なメディアと良好な関係を構築していく。
- ⑤当社が保有する広告関連データの活用や最新のアドテクノロジーを取り込むことで効果の高いターゲティング手法を開発し続ける。
- ⑥パソコン、スマートフォン、タブレットなど消費者およびメディア、広告のデバイスの利用状況を的確につかみ、CPC型アドネットワーク、DSP、SSPなどに素早くそのニーズを取り入れていく。

グループ共通

- ①海外関連売上げを2019年度までにグループ全売上げの10%以上にする。
- ②SNS時代にふさわしい発想で、マーケティングや営業ができる体制を構築する。
- ③技術的なノウハウを蓄積し、高品質なサービスを安定的かつ低コストで運営できる体制を構築する。
- ④働きやすい環境を整備し、一人ひとりの能力を伸ばしやりがいのある職場環境を構築する。
- ⑤評価制度やリクルーティング手法の工夫などによって、優秀な人材を確保する。
- ⑥効果的な資本政策や財務戦略を遂行することで会社資産の価値を高める。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは下記の事項を対処すべき課題として取り組みを進めております。

①業界内における地位の確立

主力事業であるインターネット広告サービスは、今後さらなる成長が期待される一方、新規参入や競争の激化、ソーシャルネットワークやスマートフォンの普及が一巡したことによる事業環境の変化など、課題も多数あります。当社グループの各事業におきましては、広告主数やメディア数の増加によるアドネットワークの規模の拡大や費用対効果のさらなる向上等を行うことにより競争力を高め、競合との差別化を図ってまいります。また、当社グループでは、引き続き顧客基盤を広げ、利用者数の拡大とブランドイメージの向上・浸透に努め、より効率的な顧客獲得体制を整備し、業界内における地位を確立させていく方針であります。

②主力事業におけるサービス改善

主力事業であるインターネット広告サービスについて、さらなる事業収益拡大のためには、顧客基盤の拡大とともにサービス利用率の向上やサービスの品質改善による差別化が必要不可欠となります。当社グループでは様々な機能追加や利用率向上プロモーションの強化を通じて、今後も継続的に、広告効果の向上、ユーザビリティの改善に取り組む方針であります。

③自社媒体事業の拡大

インターネット広告サービスの一環として、パソコン及びスマートフォン端末を利用する消費者に向けた情報媒体の開発、運営により、当社グループ自身がメディア(パートナーサイト)となって収益を上げる自社媒体の開発運営を行っております。自社媒体事業は、現在のところ収益に大きく寄与するには至っておりませんが、インターネット広告サービスの知名度やノウハウ、トラフィックを生かした積極的展開を図り、集客力の強い自社媒体の育成、収益化を図っていく方針であります。

④システム及び内部管理体制のさらなる強化

当社グループの業容拡大を支えていくためには、急激に増加しているトラフィックや取引データを管理するシステムを、費用の増加を抑えながら安定的かつ効率的に拡張するための技術開発及び運用体制の確立に注力すること、外部からの不正アクセスを防止し、取引データ、顧客企業等の情報及び個人情報保全のため、さらなるシステムの安全性強化や危機管理体制を構築すること、また当社グループ全体としての業況推移を常時正確に把握し適時・適切に経営判断へ反映させていくことが、今後さらに重要となってくると考えております。こうした観点から、一層のシステム投資や危機管理体制の確立を進めていくとともに、情報開示やコンプライアンス維持を含めた内部管理体制の充実を図る方針であります。

⑤人材の確保・育成

業容拡大とともに、営業部門・技術及び事業開発部門・管理部門の人材確保とともに、さらなるサービス向上のため、広告主やパートナーサイトに対するコンサルティング能力の向上、ノウハウの蓄積、スキルの向上等人材の育成がきわめて重要となります。当社グループといたしましては、従来から実施している社員教育や管理職研修の拡充による人材育成の強化を進めてまいります。

- (5) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,507,446	14,544,263
売掛金	4,331,781	4,544,032
有価証券	1,766,002	1,245,375
その他	359,034	576,172
貸倒引当金	△15,012	△13,761
流動資産合計	18,949,251	20,896,081
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	128,946	111,086
減価償却累計額	△47,261	△52,129
建物及び構築物(純額)	81,685	58,956
工具、器具及び備品	416,031	449,788
減価償却累計額	△222,217	△302,989
工具、器具及び備品(純額)	193,814	146,798
有形固定資産合計	275,499	205,755
無形固定資産		
のれん	36,334	26,855
その他	187,368	241,316
無形固定資産合計	223,702	268,171
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,802	1,714,984
その他	262,936	244,493
貸倒引当金	△16,512	△15,450
投資その他の資産合計	1,785,225	1,944,026
固定資産合計	2,284,428	2,417,953
資産合計	21,233,679	23,314,035

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,344,564	4,738,384
未払法人税等	1,172,093	841,825
賞与引当金	126,730	134,344
ポイント引当金	112,426	104,644
その他	594,074	694,254
流動負債合計	6,349,889	6,513,452
固定負債		
長期預り保証金	142,540	157,115
その他	—	5,582
固定負債合計	142,540	162,697
負債合計	6,492,429	6,676,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,127,006	1,135,913
資本剰余金	231,706	240,613
利益剰余金	13,272,747	15,865,718
自己株式	△1,068	△688,632
株主資本合計	14,630,391	16,553,613
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,973	△540
その他の包括利益累計額合計	11,973	△540
新株予約権	98,885	84,812
純資産合計	14,741,250	16,637,885
負債純資産合計	21,233,679	23,314,035

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	35,789,555	37,515,940
売上原価	25,299,122	27,495,339
売上総利益	10,490,432	10,020,600
販売費及び一般管理費	4,376,218	4,195,359
営業利益	6,114,214	5,825,240
営業外収益		
受取利息	31,008	20,473
受取配当金	2,128	823
投資有価証券売却益	10,193	14,731
デリバティブ評価益	—	23,022
投資事業組合運用益	2,162	8,391
その他	20,860	10,979
営業外収益合計	66,353	78,422
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	4,140
自己株式取得費用	—	2,361
その他	710	784
営業外費用合計	710	7,286
経常利益	6,179,856	5,896,376
特別利益		
新株予約権戻入益	7,066	12,841
償却債権取立益	313	412
特別利益合計	7,379	13,253
特別損失		
投資有価証券評価損	30,372	—
減損損失	42,302	16,715
特別損失合計	72,675	16,715
税金等調整前当期純利益	6,114,561	5,892,915
法人税、住民税及び事業税	2,181,934	1,914,259
法人税等調整額	△17,387	66,508
法人税等合計	2,164,546	1,980,768
当期純利益	3,950,014	3,912,146
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	3,950,014	3,912,146

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	3,950,014	3,912,146
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,384	△12,513
その他の包括利益合計	△3,384	△12,513
包括利益	3,946,630	3,899,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,946,630	3,899,633
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,101,498	206,198	10,483,410	△1,068	11,790,038
当期変動額					
新株の発行	25,508	25,508			51,016
剰余金の配当			△1,160,677		△1,160,677
親会社株主に帰属する当期純利益			3,950,014		3,950,014
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	25,508	25,508	2,789,337	—	2,840,353
当期末残高	1,127,006	231,706	13,272,747	△1,068	14,630,391

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,357	15,357	96,927	11,902,323
当期変動額				
新株の発行				51,016
剰余金の配当				△1,160,677
親会社株主に帰属する当期純利益				3,950,014
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,384	△3,384	1,957	△1,426
当期変動額合計	△3,384	△3,384	1,957	2,838,926
当期末残高	11,973	11,973	98,885	14,741,250

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,127,006	231,706	13,272,747	△1,068	14,630,391
当期変動額					
新株の発行	8,906	8,906			17,813
剰余金の配当			△1,319,175		△1,319,175
親会社株主に帰属する当期純利益			3,912,146		3,912,146
自己株式の取得				△687,563	△687,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	8,906	8,906	2,592,971	△687,563	1,923,221
当期末残高	1,135,913	240,613	15,865,718	△688,632	16,553,613

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	11,973	11,973	98,885	14,741,250
当期変動額				
新株の発行				17,813
剰余金の配当				△1,319,175
親会社株主に帰属する当期純利益				3,912,146
自己株式の取得				△687,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,513	△12,513	△14,072	△26,586
当期変動額合計	△12,513	△12,513	△14,072	1,896,634
当期末残高	△540	△540	84,812	16,637,885

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,114,561	5,892,915
減価償却費	146,125	183,550
減損損失	42,302	16,715
株式報酬費用	23,849	—
のれん償却額	9,478	9,478
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,385	7,613
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△35,935	△7,782
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,548	△2,312
受取利息及び受取配当金	△33,136	△21,297
新株予約権戻入益	△7,066	△12,841
投資有価証券評価損益(△は益)	30,372	4,140
投資有価証券売却損益(△は益)	△10,193	△14,731
デリバティブ評価損益(△は益)	6	△23,022
売上債権の増減額(△は増加)	105,307	△211,386
仕入債務の増減額(△は減少)	670,111	393,819
預り保証金の増減額(△は減少)	△11,401	14,574
その他	△362,168	△277,876
小計	6,687,051	5,951,557
利息及び配当金の受取額	40,976	36,329
法人税等の支払額	△2,566,936	△2,259,355
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,161,091	3,728,530
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	103,378	100,000
有形固定資産の取得による支出	△206,905	△44,986
無形固定資産の取得による支出	△106,994	△124,117
投資有価証券の取得による支出	△2,090,160	△1,886,802
投資有価証券の売却による収入	75,443	51,221
投資有価証券の償還による収入	2,109,106	2,149,343
敷金及び保証金の差入による支出	△3,100	△41,962
敷金及び保証金の回収による収入	9,979	26,615
その他	△5,288	△2,976
投資活動によるキャッシュ・フロー	△114,540	226,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	35,657	12,462
自己株式の取得による支出	—	△689,925
配当金の支払額	△1,011,282	△1,155,232
新株予約権の発行による収入	—	3,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△975,625	△1,829,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,987	11,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,081,913	2,136,817
現金及び現金同等物の期首残高	9,325,532	12,407,446
現金及び現金同等物の期末残高	12,407,446	14,544,263

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ファンメディア

株式会社エイトクロップス

株式会社アドジャポン

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ただし、投資事業組合等への出資金についての詳細は「(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ② 投資事業組合等の会計処理」に記載しております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a) 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法を採用しております。

b) 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法(株式会社ファンメディアについては定額法)を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年

工具、器具及び備品 4～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

賞与引当金については、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

将来のポイント使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末未使用ポイント残高に使用実績割合等を乗じた金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間の均等償却をおこなっております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 投資事業組合等の会計処理

当社グループは投資事業組合等の会計処理を行うに際して、投資事業組合等への出資金を「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合等への出資時に投資有価証券を計上し、投資事業組合等から分配された損益については、営業外収益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減し、投資事業組合等からの出資金の払戻については投資有価証券を減額させております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法定実効税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成29年1月1日に開始する連結会計年度から平成30年1月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成31年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別に会社又は事業部を置き、各会社又は事業部が提供するサービスについて、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは会社又は事業部を基礎とした広告モデル別のセグメントから構成されており、「CPA型アドネットワーク事業」及び「CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業」の2つを報告セグメントとしております。

CPA型アドネットワーク事業はアフィリエイト広告サービス「A8.net(エーハチネット)」及び「Moba8.net(モバハチネット)」、スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス「adcrops(アドクロップス)」、CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業はスマートフォン向け運用型広告サービス「nend(ネンド)」及びリターゲティング広告配信サービス「nex8(ネックスエイト)」等で構成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計算書計上額 (注) 3
	CPA型アドネットワーク事業	CPC/ターゲティング型アドネットワーク事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,331,029	14,816,866	35,147,895	641,659	35,789,555	—	35,789,555
セグメント間の内部売上高又は振替高	110,738	2,292	113,030	35,862	148,893	△148,893	—
計	20,441,767	14,819,158	35,260,926	677,522	35,938,448	△148,893	35,789,555
セグメント利益	4,235,696	3,159,468	7,395,164	1,315	7,396,480	△1,282,265	6,114,214

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益計 算書計上額 (注) 3
	CPA型アド ネットワーク 事業	CPC/ ターゲテ ィング型 アドネッ トワーク 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	23,798,879	12,963,414	36,762,293	753,646	37,515,940	—	37,515,940
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	117,889	14,069	131,959	55,568	187,527	△187,527	—
計	23,916,769	12,977,484	36,894,253	809,214	37,703,468	△187,527	37,515,940
セグメント利益	4,830,304	2,530,178	7,360,482	6,704	7,367,187	△1,541,947	5,825,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、他社媒体広告販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産及び負債は、最高意思決定機関が経営の意思決定上当該情報を各セグメントに配分していないため記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を越えるものがないため、記載を省略しております。

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	CPA型アド ネットワーク事 業	CPC/ター ゲティング型ア ドネットワーク 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	42,302	—	42,302

(注) 「その他」の金額は、有形固定資産及び無形固定資産の減損によるものであります。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	CPA型アド ネットワーク事 業	CPC/ター ゲティング型ア ドネットワーク 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	16,715	—	—	—	16,715

(注) 「CPA型アドネットワーク事業」の金額は、無形固定資産の減損によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	CPA型アド ネットワーク事 業	CPC/ター ゲティング型ア ドネットワーク 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	9,478	—	—	—	9,478
当期末残高	36,334	—	—	—	36,334

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

(単位:千円)

	CPA型アド ネットワーク事 業	CPC/ター ゲティング型ア ドネットワーク 事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	9,478	—	—	—	9,478
当期末残高	26,855	—	—	—	26,855

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
1株当たり純資産額	188.69円	1株当たり純資産額	215.71円
1株当たり当期純利益金額	50.95円	1株当たり当期純利益金額	50.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.70円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	50.77円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,950,014	3,912,146
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,950,014	3,912,146
期中平均株式数(株)	77,527,158	76,873,106
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	375,994	190,116
(うち新株予約権(株))	(375,994)	(190,116)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成26年6月23日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 292,800株	平成25年3月28日株主総会決議 ストックオプション 普通株式 263,600株 平成26年6月23日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 131,600株 平成28年7月22日取締役会決議 ストックオプション 普通株式 74,000株

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

1. 当社は、平成28年10月21日開催の取締役会において、当社100%出資の連結子会社である株式会社エイトクロップスとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社エイトクロップスを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を決議し、平成29年1月1日付で合併いたしました。その内容は以下の通りです。

(1) 取引の概要

①被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 株式会社エイトクロップス

事業の内容 スマートフォンアプリ向けCPI広告サービス

②企業結合日

平成29年1月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社エイトクロップスは解散します。

④その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの経営と組織運営の効率化を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

2. 当社は、平成28年12月26日開催の取締役会において、平成29年3月1日を効力発生日として、当社100%出資の連結子会社である株式会社ファンメディアとの間で、当社を吸収合併存続会社、株式会社ファンメディアを吸収合併消滅会社とする吸収合併契約を決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。その内容は以下の通りです。

(1) 取引の概要

①被合併企業の名称及び当該事業の内容

被合併企業の名称 株式会社ファンメディア

事業の内容 自社媒体事業

②企業結合日

平成29年3月1日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社ファンメディアは解散します。

④その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社グループの経営と組織運営の効率化を目的としております。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行う予定であります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,140,692	13,994,549
売掛金	3,999,788	4,081,687
有価証券	1,766,002	1,245,375
仕掛品	—	33,798
原材料及び貯蔵品	22	—
前渡金	855	3,478
前払費用	100,572	369,210
繰延税金資産	188,910	161,461
その他	25,714	110,114
貸倒引当金	△15,012	△13,761
流動資産合計	18,207,546	19,985,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	107,126	111,086
減価償却累計額	△42,764	△52,129
建物(純額)	64,361	58,956
工具、器具及び備品	405,431	443,868
減価償却累計額	△218,324	△299,201
工具、器具及び備品(純額)	187,106	144,666
有形固定資産合計	251,468	203,622
無形固定資産		
ソフトウェア	106,202	119,687
ソフトウェア仮勘定	34,073	29,566
無形固定資産合計	140,276	149,253
投資その他の資産		
投資有価証券	1,538,802	1,714,984
関係会社株式	96,480	96,480
関係会社長期貸付金	290,000	340,000
破産更生債権等	16,512	15,450
長期前払費用	9,364	7,477
繰延税金資産	127,146	139,618
その他	119,159	157,766
貸倒引当金	△226,512	△302,817
投資その他の資産合計	1,970,953	2,168,959
固定資産合計	2,362,697	2,521,836
資産合計	20,570,244	22,507,749

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,085,235	4,419,889
未払金	243,165	269,396
未払費用	17,424	17,947
未払法人税等	1,129,875	825,557
未払消費税等	95,435	150,412
前受金	147,425	160,520
預り金	28,207	36,922
賞与引当金	108,981	123,378
その他	32,265	10,348
流動負債合計	5,888,017	6,014,375
固定負債		
長期預り保証金	142,540	157,115
関係会社事業損失引当金	41,832	—
その他	—	5,582
固定負債合計	184,372	162,697
負債合計	6,072,390	6,177,073
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,127,006	1,135,913
資本剰余金		
資本準備金	231,706	240,613
資本剰余金合計	231,706	240,613
利益剰余金		
利益準備金	105,401	105,401
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,923,949	15,453,108
利益剰余金合計	13,029,351	15,558,510
自己株式	△1,068	△688,632
株主資本合計	14,386,995	16,246,404
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,973	△540
評価・換算差額等合計	11,973	△540
新株予約権	98,885	84,812
純資産合計	14,497,854	16,330,676
負債純資産合計	20,570,244	22,507,749

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	33,610,333	34,965,808
売上原価	23,623,490	25,370,166
売上総利益	9,986,842	9,595,641
販売費及び一般管理費	4,096,613	3,955,163
営業利益	5,890,228	5,640,478
営業外収益		
受取利息	7,850	5,860
有価証券利息	27,860	18,949
受取配当金	2,128	823
投資有価証券売却益	10,193	14,731
為替差益	10,158	—
デリバティブ評価益	—	23,022
業務受託料	12,361	59,088
その他	15,622	14,198
営業外収益合計	86,175	136,674
営業外費用		
為替差損	—	4,786
貸倒引当金繰入額	100,000	35,533
その他	710	7,180
営業外費用合計	100,710	47,500
経常利益	5,875,693	5,729,651
特別利益		
新株予約権戻入益	7,066	12,841
償却債権取立益	313	412
特別利益合計	7,379	13,253
特別損失		
投資有価証券評価損	30,372	—
関係会社事業損失引当金繰入額	41,832	—
減損損失	—	16,715
特別損失合計	72,204	16,715
税引前当期純利益	5,810,868	5,726,190
法人税、住民税及び事業税	2,098,697	1,856,688
法人税等調整額	△28,862	21,167
法人税等合計	2,069,834	1,877,856
当期純利益	3,741,033	3,848,334

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 媒体費		348,107	1.5	397,578	1.6
II 労務費		404,652	1.7	500,429	2.0
III 支払成果報酬		22,180,350	93.6	23,684,653	93.1
IV 経費		763,891	3.2	854,810	3.3
(うち減価償却費)		(67,778)		(120,873)	
(うち賃借料)		(576,570)		(556,199)	
計		23,697,001	100.0	25,437,471	100.0
他勘定振替高	※1	73,510		67,305	
売上原価合計		23,623,490		25,370,166	

※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	
仕掛品	—	仕掛品	33,798千円
ソフトウェア仮勘定	73,510千円	ソフトウェア仮勘定	33,506千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,101,498	206,198	206,198	105,401	10,343,593	10,448,995
当期変動額						
新株の発行	25,508	25,508	25,508			
剰余金の配当					△1,160,677	△1,160,677
当期純利益					3,741,033	3,741,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	25,508	25,508	25,508	—	2,580,355	2,580,355
当期末残高	1,127,006	231,706	231,706	105,401	12,923,949	13,029,351

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,068	11,755,623	15,357	15,357	96,927	11,867,908
当期変動額						
新株の発行		51,016				51,016
剰余金の配当		△1,160,677				△1,160,677
当期純利益		3,741,033				3,741,033
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△3,384	△3,384	1,957	△1,426
当期変動額合計	—	2,631,371	△3,384	△3,384	1,957	2,629,945
当期末残高	△1,068	14,386,995	11,973	11,973	98,885	14,497,854

(株)ファンコミュニケーションズ(2461)平成28年12月期決算短信〔日本基準〕(連結)

当事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,127,006	231,706	231,706	105,401	12,923,949	13,029,351
当期変動額						
新株の発行	8,906	8,906	8,906			
剰余金の配当					△1,319,175	△1,319,175
当期純利益					3,848,334	3,848,334
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	8,906	8,906	8,906	-	2,529,159	2,529,159
当期末残高	1,135,913	240,613	240,613	105,401	15,453,108	15,558,510

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,068	14,386,995	11,973	11,973	98,885	14,497,854
当期変動額						
新株の発行		17,813				17,813
剰余金の配当		△1,319,175				△1,319,175
当期純利益		3,848,334				3,848,334
自己株式の取得	△687,563	△687,563				△687,563
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△12,513	△12,513	△14,072	△26,586
当期変動額合計	△687,563	1,859,408	△12,513	△12,513	△14,072	1,832,822
当期末残高	△688,632	16,246,404	△540	△540	84,812	16,330,676

7. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。

- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。